

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ C 5 - 3 - 8	事業名	(28) 漁業体験交流・担い手育成支援事業
事業概要	<p>【基幹事業との関連性】 当町の基幹の産業は水産業であり、漁業復興は地域の復興に直結しているものの、漁業就労者数は震災を契機に激減し、現在も震災以前の約35%に留まっている。また、大槌魚市場水揚げの約7割を占める定置網漁においては、乗組員の高齢化と人材不足が続いている。このため、地域の漁業生産量を維持し持続可能な漁業形態を再興するため、当該事業により漁業の担い手を確保育成し町の漁業を盛り上げていくことが、基幹事業の目的である地域の円滑かつ迅速な復興推進につながる。</p> <p>【事業内容】 ※継続事業</p> <p>1 事業名 大槌町漁業担い手育成支援事業</p> <p>2 事業概要</p> <p>○地区名： 安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○目的：</p> <p>当町の漁業就業者の減少は震災を契機に深刻さを増し、町内の漁業生産にも大きく影響を及ぼしている状況となっている。なかでも、大槌町の主要な魚である秋サケ漁を行う定置網においては、乗組員の不足及び高齢化が進んでいる。東日本大震災以降、定置網の乗組員は目標定員の22名を割っている状況が続いており、現在も定年を過ぎている乗組員を加え21名での操業が続いている。今後、本事業において新規漁業就業者の着業を促進することが町の漁業の復興に向けた最優先課題になっている。</p> <p>※震災以前：組合員868名、平成29年3月末、277名（新規担い手含み） ※現在定置網乗組員21名 内65歳以上8名</p> <p>○事業内容</p> <p>1 新規就業者本格養成講座参加募集業務 ・漁業就業を検討している希望者を募り、大槌町の漁業就業希望者として確保する。</p> <p>2 新規就業者本格養成講座の開講 ・就業希望者が体験的な洋上作業等の実践を行いながら、座学等で基礎知識を深め、本格的な内容へスムーズに移行し、就業希望者の円滑な着業を促す。</p> <p>※平成29年度は10月から12月まで参加募集開始を行い(随時)、11月から3月まで本格要請講座を開講する (計3回) ※平成29年度事業においては、来年度以降町単独費で継続可能な、低コストな新たなスキームを構築する。 ※平成29年度事業を交付金事業の最終年度とし、平成30年度以降は町単独費で事業を実施する。</p> <p>○事業費： 3,842,000円</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 6 - 4	事業名	(1)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
事業概要	<p>【基幹事業との関連性】 事業区域の盛土造成を進めるにあたり、残存家屋等の撤去が円滑に行われるには家財の一時保管場所を提供することが不可欠である。</p> <p>【事業内容】 <u>継続事業</u></p> <p>1 事業名 一時移転者用仮設倉庫リース事業（浪板）</p> <p>2 事業概要</p> <p>○地区名： 浪板地区</p> <p>○目的： 漁業集落防災機能強化の実施により、移転を余儀なくされる被災者の家財道具を一時的に保管するためのプレハブ倉庫をリースし、対象者に無償で貸与する。</p> <p>【補足】 事業実施に伴う家屋等の一時移転については、本来、金銭により補償し、対象者自らが対応すべきであるが、震災の影響により町内に適当な賃貸物件が存在しない状況であるため、応急仮設住宅の目的外使用により居住場所を確保している状況。家財道具については、仮設住宅に収納することが困難であることから本事業により仮設倉庫を貸与しており、今回は平成29年度の実施分を要望するもの。</p> <p>○事業内容 プレハブ倉庫を貸与し、町有地に撤去対象戸数分設置し、盛土区域内に再び住宅を建築するまでの期間、対象者に使用させる。</p> <p>○事業費： (1) 全体事業費 平成29年度事業費 788千円 65,610円×12か月（リース） (2) リース棟数 5m×2m×18棟（設置場所の条件により連結して設置） (3) リース期間 平成29年4月～平成30年3月 (4) 全体リース期間 平成26年10月～平成30年3月</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 6 - 3	事業名	復興地域づくり加速化事業
事業概要	<p>【基幹事業との関連性】</p> <p>漁集集落防災機能強化事業による漁業集落の地盤嵩上げのため、対象漁業者の一時移転に際し家財道具の一時保管場所を確保することが必要である。</p> <p>【事業内容】 ※継続事業</p> <p>1 事業名 一時移転者用仮設倉庫リース事業（浪板地区）</p> <p>2 事業概要</p> <p>○地区名：浪板地区</p> <p>○目的：漁業集落防災機能強化事業の実施により、移転を余儀なくされる被災者の家財道具を一時的に保管するため、プレハブ倉庫を対象者に無償で貸与する。</p> <p>【補 足】</p> <p>事業実施に伴う家屋等の一時移転については、本来、金銭により補償し、対象者自らが対応すべきであるが、震災の影響により町内に適当な賃貸物件が存在しない状況であるため、応急仮設住宅の目的外使用により居住場所を確保している状況。家財道具については、仮設住宅に収納することが困難であることから本事業により仮設倉庫を貸与しており、今回は平成28年度の実施分を要望するもの。</p> <p>○事業内容</p> <p>プレハブ倉庫 5m×2m×18棟（設置場所の条件により連結して設置）</p> <p>(1) 平成28年度事業費 7,200千円 600千円×12か月（リース）</p> <p>(2) 平成28年度リース期間 平成28年4月～平成29年3月棟数 18棟</p> <p>(3) 全体リース期間 平成26年2月～平成29年3月</p> <p style="text-align: center;">※平成29年度の継続実施が必要。（基幹事業の完成時点で判断する）</p> <p style="text-align: center;">※ 基幹事業による地盤嵩上げの完成が、事業開始時の平成27年度末から平成28年12月まで遅れたため、対象漁業者の自宅再建までの期間を1年程度と想定し、平成29年度における事業の継続実施について、基幹事業による団地完成時点で、再検討が必要。</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 3 - 7	事業名	(30)水産業・漁村復興支援調査事業（調査費）
事業概要	<p>【基幹事業との関連性】 大槌魚市場は、基幹産業である漁業と加工業をつなぐ重要な役割を持ち、その再生は大槌町水産業振興のカギとなるものである。よって、外来船の誘致活動も含めて、市場再生のための施策の根幹となる運営体制の強化を図る。</p> <p>【事業内容】 ※継続内容</p> <p>1 事業名 大槌町魚市場再生プロジェクト推進事業</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地区名：安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区 ○ 目的：東日本大震災により甚大な被害を受けた大槌町の水産業について、町の基幹産業として力強い再生復興を果たし、持続的な発展を実現させるため、漁協、水産加工流通業者、関係機関及び学識経験者等による情報交換及び連携の強化等を図る。 ○ 事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・水揚げ増強対策及び価格安定化 <ul style="list-style-type: none"> ①外来船誘致活動の実践 ②魚市場流通施設活性化事業 ③魚価向上試験事業 ・衛生管理強化対策の実施 ・魚市場職員の育成 ○ 事業費：9,760,000円【27年度】 		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を付けてください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 3 - 6	事業名	(27)海産物等地域ブランドの販売促進事業
事業概要	<p>【基幹事業との関連性】 震災後に新たな業態へと生まれ変わり、事業再建を進めている水産加工業者間の連携を強化し、地域ブランドを創出して地域全体の底上げを図る。</p> <p>【事業内容】 ※継続事業</p> <p>1 事業名 大槌町水産加工振興プロジェクト推進事業</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地区名：安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区 ○ 目的：震災からの復興をPRして、町のブランドを創出・確立し、水産加工業者が連携しながら、町全体で震災で失った販路の回復、新規開拓を实践する。 <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大槌ブランドの確立・浸透 これまで原料供給地であった三陸地方で大槌の地域ブランドを確立するため、町の水産加工業者の主力商品を1冊にしたカタログやロゴマークにより他産地との差別化を図る。 ・大槌ブランドの浸透に向けた販売促進活動の実証・展開 ・新商品開発支援 <p>○事業費：11,318,000円【27年度】</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を付けてください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 3 - 5	事業名	(28)漁業体験交流・担い手育成支援事業
事業概要	(28)漁業体験交流・担い手育成支援事業		
<p>基幹事業との関連性</p> <p>大槌町の漁業生産においては、まず安定した収益をあげられる担い手の確保が最重要課題となる。新規就業者の育成に加えて既存漁業者の学びの場となる「漁業学校」の仕組みを構築し、就業者数の増大と生産力の強化を図る。</p>			
<p>【事業内容】 ※継続事業</p> <p>1 事業名 大槌町漁業担い手育成支援事業</p> <p>2 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地区名：安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区 ○ 目的：震災の影響で高齢漁業者を中心に廃業する経営体が相次いだことにより、漁業就業者の減少はさらに深刻さを増し、町内の漁業生産の存続にも影響を及ぼしかねない事態となっている。 既存漁業者の生産性及び収益性の向上を図るとともに、新規漁業就業者の着業を促進することが町の漁業の復興に向けた最優先課題になっていることから、この事業を推進するものである。 ○ 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業学校運営 <ul style="list-style-type: none"> ① 生産性向上講座（既存漁業者の学びの場）の開講 ② 新規就業者体験講座の開講 ③ 新規就業者本格養成講座の開講 ○ 事業費：12,075,000円【27年度】 			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を付けてください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 6 - 2	事業名	復興地域づくり加速化事業
事業概要	<p>【基幹事業との関連性】</p> <p>事業区域の盛土造成を進めるにあたり、残存家屋等の撤去が円滑に行われるには家財の一時保管場所を提供することが不可欠である。</p> <p>【事業内容】 ※継続事業</p> <p>1 事業名 一時移転者用仮設倉庫リース事業（浪板地区）</p> <p>2 事業概要</p> <p>○地区名：浪板地区</p> <p>○目的：漁業集落防災機能強化の実施により、移転を余儀なくされる被災者の家財道具を一時的に保管するためのプレハブ倉庫をリースし、対象者に無償で貸与する。</p> <p>【補 足】</p> <p>事業実施に伴う家屋等の移転については、本来、金銭により補償されるものであるが、町内の賃貸物件が不足しているため、移転先が見つからない状況が続いており、事業の遅延が懸念されている。</p> <p>そのため、町では応急仮設住宅の目的外使用を認めることで、対象全世帯の居住場所は確保しているが、仮設住宅に家財道具まで収納することが困難であることから、当事業を実施により問題を解消するものである。</p> <p>○事業内容</p> <p>プレハブ倉庫をリースし、町有地に撤去対象戸数分設置して、盛土区域内に再び住宅を建築するまでの期間、対象者に使用させる。</p> <p>(1) 全体事業費 7,200千円</p> <p>(2) リース棟数 18棟</p> <p>(3) リース期間 平成27年4月～平成28年3月</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 6 - 1	事業名	復興地域づくり加速化事業
事業概要	<p>【基幹事業との関連性】</p> <p>事業区域の盛土造成を進めるにあたり、残存家屋等の撤去が円滑に行われるには家財の一時保管場所を提供することが不可欠である。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 事業名 一時移転者用仮設倉庫リース事業（浪板地区）</p> <p>2 事業概要</p> <p>○地区名：浪板地区</p> <p>○目的：漁業集落防災機能強化の実施により、移転を余儀なくされる被災者の家財道具を一時的に保管するためのプレハブ倉庫をリースし、対象者に無償で貸与する。</p> <p>【補 足】</p> <p>事業実施に伴う家屋等の移転については、本来、金銭により補償されるものであるが、町内の賃貸物件が不足しているため、移転先が見つからない状況が続いており、事業の遅延が懸念されている。</p> <p>そのため、町では応急仮設住宅の目的外使用を認めることで、対象全世帯の居住場所は確保しているが、仮設住宅に家財道具まで収納することが困難であることから、当事業を実施により問題を解消するものである。</p> <p>○事業内容</p> <p>プレハブ倉庫をリースし、町有地に撤去対象戸数分設置して、盛土区域内に再び住宅を建築するまでの期間、対象者に使用させる。</p> <p>(1) 全体事業費 1,200,000円【平成26年度】（変更前：5,700,000円） （3ヶ年合計額：15,600,000円）（変更前：28,740,000円）</p> <p>(2) リース棟数 18棟</p> <p>(3) リース期間 平成27年2月～平成29年3月（変更前：平成26年10月～平成29年3月）</p> <p>(4) リース金額 平成26年度：1,200千円（変更前：5,700千円） 平成27年度：7,200千円（変更前：11,500千円） 平成28年度：7,200千円（変更前：11,500千円） 3ヶ年合計：15,600千円（変更前：28,700千円）</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 3 - 4
要綱上の事業名称	(30)水産業・漁村復興支援調査事業（調査費）
細要素事業名	大槌町水産振興会及び魚市場再生プロジェクト推進事業
全体事業費	9,520（千円）
<p>委託費：9,520,000円【26年度】</p> <p>事業概要</p> <p>○目的</p> <p>東日本大震災により甚大な被害を受けた大槌町の水産業について、町の基幹産業として力強い再生復興を果たし、持続的な発展を実現させるため、漁協、水産加工流通業者、関係機関及び学識経験者等による情報交換及び連携の強化等を図るとともに、大槌町水産業アクションプランの円滑な推進及び実施事業の検証等を行うことを目的とする。</p> <p>○地区名：安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大槌町水産振興会の運営 ・魚市場運営部会の運営 ・市場運営体制の改善検討 ・水揚げ増強対策検討 ・衛生管理強化対策検討 ・今後の取り組みに係る調査・検討 <p>※詳細については、別添企画書のとおり。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>大槌魚市場は、基幹産業である漁業と加工業をつなぐ重要な役割を持ち、その再生は、大槌町水産業復興のカギとなるものである。よって、外来船の誘致活動も含めて、市場再生のための施策の根幹となる運営体制の強化を図る。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 3 - 3
要綱上の事業名称	(28) 漁業体験交流・担い手育成支援事業（事業費）
細要素事業名	大槌町漁業担い手育成支援事業
全体事業費	16,200千円
<p>委託費：16,200,000円【26年度】 <u>※継続事業</u></p> <p>事業概要</p> <p>○目的</p> <p>震災の影響で高齢漁業者を中心に廃業する経営体が相次いだことにより、漁業就業者の減少はさらに深刻さを増し、町内の漁業生産の存続にも影響を及ぼしかねない事態となっている。</p> <p>既存漁業者の生産性及び収益性の向上を図るとともに、新規漁業就業者の着業を促進することが町の漁業の復興に向けた最優先課題になっていることから、この事業を実施するものである。</p> <p>○地区名：安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none">・大槌町水産振興会漁業担い手対策部会の運営・漁業学校運営業務① 生産性向上講座（既存漁業者の学びの場）の開講② 新規就業者体験講座の開講③ 新規就業者本格養成講座の開講・今後の取り組みに係る調査・検討 <p>※詳細については、別添企画書のとおり。</p> <p>基幹事業との関連性</p> <p>大槌町の漁業生産においては、まず安定した収益をあげられる担い手の確保が最重要課題となる。新規就業者の育成に加えて既存漁業者の学びの場となる「漁業学校」の仕組みを構築し、就業者数の増大と生産力の強化を図る。</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(27)海産物等地域ブランドの販売促進事業
細要素事業名	大槌水産加工振興プロジェクト推進事業
全体事業費	6,200 (千円)

委託費：6,200,000円【26年度】

事業概要

○目的

- ・地元加工業者間の連携強化・協力体制の構築
- ・大槌ブランド確立に向けた支援組織の立ち上げ
- ・ブランドの確立とPR活動の継承

○地区名：安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区

○事業内容

- ・水産加工流通振興部会の運営
- ・大槌ブランドの確立及びPR事業の実施
- ・水産加工業の衛生管理対策の充実
- ・今後の取り組みに係る調査・検討

※詳細については、別添企画書のとおり。

基幹事業との関連性

震災後に新たな業態へと生まれ変わり、事業再建を進めている水産加工業者間の連携を強化し、地域ブランドを創出して地域全体の底上げを図る。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 3 - 1	事業名	(28) 漁業体験交流・担い手育成支援事業
事業概要	<p>委託費（事業費）【平成25年度】</p> <p>漁協又は民間事業者への委託事業（3,120千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大槌町漁業担い手育成協議会の立上げ支援業務 ・ （仮称）漁業学校カリキュラム作成業務 ・ （仮称）漁業学校運営業務 <p>強い漁業者の育成・・・漁業生産、経営、販売等の学びの場を作り漁業者の技術向上を図る。</p> <p>地区名</p> <p>安渡、赤浜、吉里吉里、浪板地区</p> <p>基幹事業との関連性等</p> <p>東日本大震災により、漁協組合員数が859名から281名に減少している。また、養殖施設数については、828台から429台へ減少し、空き漁場が発生している。</p> <p>大槌町の漁業生産高の回復と持続可能な漁業への転換を図るため、（仮称）漁業学校を新設し、新規就業者の確保及び既存漁業者の経営体質の強化に関する総合的な漁業者の担い手育成を行う。</p>		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付してください。